



ルソンは前二書とは異り、中国現地に長期滞在した訳ではなかつた。レカレ、この経済問題についてだけでも大きな手いであるので、その著者は後日に譲る。

(2) The China White Paper, Vol. II, p. 582

(3) 詳しくは、巻末の参考文献に記す。

(4) Congressional Directory, 77th Congress,

1st Session, p. 312.

(5) アメリカ合衆国憲法第二章に依れば、

大統領の外交・軍事に対する権限は強大であ

る。即ち、上院出席議員の三分の二の賛同

より条約を締結する権限、上院の助言と賛同

を得て、全権大使・外交使節・領事を任命す

る権限を有し、又合衆国全軍の最高司令官を

もあつた。ハ宮沢俊義編、世界憲法集に

岩波書店、三七―三八頁

(6) 一九四四年十一月二十五日 Edward

Steinhilber) 國務次官が昇格・新任。



(6) A. Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, p. 468.

(7) 斎藤・前掲論文、三頁

(8) 有賀貞「太平洋国家としてのアメリカ」『国際問題』(一九六七年)一九頁。

(9) 有賀貞「アメリカ外交の伝統とベトナム戦争」三〇頁

(10) 入江昭「米中関係」六八―六九頁。

(11) Griswold, *op. cit.*, p. 469.

(12) 入江・前掲著、六九頁。

(13) エドガー・スノー「FDRからの断章」

ロバート・シャイウッドとホ  
 ポキングズに付録、三頁。

(14) 日本の侵略に対し、国民政府行政院院長  
 兼外交部長・汪兆銘、同政府中央軍總指揮官  
 ・何応欽が米国に介入を打診して来たのであ  
 るが、米国は静觀的態度をとり、結局五月三  
 日に日中兩國政府の交渉によって、事実上、  
 満州国の中国本土からの分離を国民政府に承  
 認させた塘沽協定が成立した段階でも、ハル  
 は今までの不承認政策を繰り返すだけで、日



本に對し正式な抗議は行なわなかつた。  
 (45) 日本の華北侵略に對し、米國が靜觀的態  
 度をとつてゐる狀況の中で、モージェンソン財  
 務長官の努力によつて實現した對中國五千萬  
 ドル棉表クレジット供与取極めに對し、日本  
 との摩擦を恐れる國務省が反對し、結局二千  
 万ドルに減額されてしまつたのである。  
 (46) 元二〇年、米、日、英、仏の四ヶ國によつ  
 て作られた第二國國際銀行借款團IIコンソ  
 シヤムが最早、實質には機能しておらず、し

かも日本が加わつていた為、行政院副院長兼  
 財務部長であつた宋子文が、一九三三年これに代  
 わるものとして日本を排除した新しい國際融  
 資機關II建設公司を作る計畫を立てた。  
 しかし日本の強い反對が伝えられていたた  
 め、宋子文が積極的に働きかけていた米國コ  
 ンソーシヤム代表モルガン財團のT・ラモン  
 ト (THOMAS W. LAMONT) は、ハル國務長官、  
 S・ホーバツク (Stanley K. Hornbeck) の指  
 示を受け、翌元二四年六月、參加拒否を伝え

一 奇 一 七 七 七

のであった。

(17) 銀は米国大陸発見以来、その生産高は飛躍的に増大したため、不況期には一般商品と同じく価格が低落し、米国の銀生産の90%以上を産出するネバダ・アイダホなどの西部七州を中心とする銀派議員 (Silver Man) の圧力によって、元嘉年六月九日に米国議会は、連邦準備銀行保有準備金の四分の一を銀とする必要とされる銀の大量買上げに際しては、一オンスについて、一ドル二

セント (当時の銀相場は一オンスにつき、四セント) まで出してよいという「銀買上げ法」を成立させた。(川本謙一「F・D・ルーズベルト政権の極東政策における対中シルバールイシ」『京大法學論叢』八四卷三号、六五―六六頁。福田茂夫「アメリカの対日参戦」『四一四頁』)

(18) この「銀買上げ法」によって銀の買い上げが開始されると当然銀価格が高騰し、当時まだ銀本位制をとっていた中国からも膨大な

銀が流出して、一九三五年になると中国経済は通貨不足の為、恐慌状態に陥るようになった。そこで孔祥熙財政部長、宋子文中国銀行總裁など国民政府の主な財政担当者、米國務省・財務省などに銀買上げと中止し、同時に中国の通貨改革の為にローンを供与するよう要請した。

これに対しモージェンソンは、銀買上げを中止する訳にはいかないが、ローンを供与することは可能である旨伝えたのであったが、ハ

ルはローンの供与自体には賛成したものの、それは日本をも加えた米・英・日の国際的融資でなければ日本は納得しないであろうと、米國の単独供与には反対したのであった。(川本・前掲書、七三頁。福田・前掲書、四五頁)モージェンソンは、このようなハルの対日省和態度では、米國の極東における影響力の喪失の恐れがあることを危惧し (John M. Blum, FROM THE MORGENTHAU DIARIES, YEARS OF CRISIS 一九二一年一九三一年一六頁) 彼のこの態

度を「日本の見解に対する今まで通りの過  
 敏性」(J.M.B. Roosevelt and Morgenthau  
 p.99)によるものとして批判した。  
 そのモーゲンソーとて、このロンドン供与に  
 よる中国支援を、彼自身述懐しているように  
 決して「ファシズムの侵略を阻止する」ため  
 ではなく、「中国への影響力を増大させる」  
 ための「絶好の機会」と見ていたのであった。  
 (川本、前掲書、(白頁)そこでハルはモーゲ  
 ンソーを、性急な中国進出論者と見、「ロ  
 マ

ンチツクな中国救済論者と皮肉ったのである。  
 中国の通貨をドルにリンクさせることは、  
 非常に明白な政治問題であるとするハル国務  
 省の強い抵抗を、上のような立場に立つモー  
 ゲンソー財務省は、これを、マネタリーな問  
 題として、強行に排除しようとしたのであった。  
 この両者の対立に対し、ルーズベルトは、  
 モーゲンソーの立場を支持し、モーゲンソー  
 は、それまで不承認実施していた銀買い上  
 げ政策という通商上の手段を、今や積極的に

運用することによって、中国の新通貨は元州の、為替安定を引き受ける方向で、四次にわたる交渉を行っていったのである。そして、日中戦争が拡大してゆく、一九三九年の末の段階で、交渉の初期には、消極的であったが、国務省の中でも、フェイス (Herbert Feis) 経済顧問、中国駐在のペック (Willis R. Peck) ホーンバック (Stanley K. Hornback) 政治顧問ホワイト (Harry D. White) らが、モージェンソンや、ウォールス (Henry Wallace)

の中国支援論を支持し始め、彼らの支持を背景にハル不在の九日の閣議で、一遅滞なく実行することとを決定し、一九三九年一月十五日従来よりハル外交に批判的であったモージェンソンや、イツキーズ (Harold Ickes) 内務長官らが、ハルやハミルトン (Maxwell M. Hamilton) 極東部長らの反対を押し切った。中国ロイン供与を決定したのであった。その結果、幣制改革が断行され、中国銀行、中央銀行、農民銀行、交通銀行と云う四大

家族の四大銀行のみに、法幣発行券を集中し、  
 通貨統一を促し、膨大な奥地農村部で経済  
 的支配権を握っていた。『錢莊』を選別統合  
 して、これを四大銀行の支配下に置き、米國  
 財務省はこの四大銀行を支配することによっ  
 て、全中國をドルに從属させていたのであ  
 る。と同時に、蒋介石、孔祥熙、宋子文らの  
 四大家族が、ルーズベルト政権とパイプを通  
 じる契機が作られたのである。

(69) 元元年五月以来、ヨロロッパの混乱を利

用して、日本が天津の英・仏租界地に対して  
 、國民政府通貨の流通禁止、イングラード銀  
 行保管の國民政府銀の引渡しを要求していた  
 ことを言う。

これは英國の合法的権利ばかりか、米國の  
 國際政策原則に対する直接的挑戦を意味して  
 いた。

(20) 元四年だけでも米國の对中国借款は、一  
 億四千万ドルにものぼっていた。

この米國の対中援助政策は先にも述べたよ

一  
 二  
 三



うに、単なる親華感情から出たものではなく、  
 ヨーロッパの危機とアジアの危機が結びつ  
 くことへの警戒と関連していた。即ち根本的  
 には英国防衛という決定に由来していたので  
 ある。もし英国が敗北し、その工業力や海軍  
 力がドイツのものとなり、米國に對する危機は  
 現実なものとなるし、しかもそのドイツが日  
 本と同盟している以上、太平洋と大西洋で一  
 大米國包圍陣<sup>陣</sup>が出来る可能性があつた。そのた  
 め英國の防衛が重大でありそれは又、英國の

植民地や自治領（オーストラリア、ニュージー  
 ランド）を守ることであり、更に英國の海  
 軍力を保持することであつた。その為にも日  
 本と中國に釘づけにしておく必要があつたの  
 であり、このような観点から対中援助がなさ  
 れたのであつた。（入江、前掲書八頁―一八頁）

(21) 細谷千博「日米關係の破局元兇―元四一年  
 一橋論叢」五卷一號、六頁。

(22) 福田、前掲書 二五頁。

(23) 細谷、前掲書 七〇頁。

(24) The China White Paper Vol. I, P. 31

(25) フライング・タイガーは蒋介石の命令で中国軍の一部隊となり、四年七月解散したが、同年初め中国、ビルマ、インド戦線で編成されたスチルウェル (Joseph W. Stilwell) 中将指揮下の米国第十空軍に吸収され、シエンノートも同空軍の一部隊たる機動部隊長となった。その後、任務拡大に伴い四年三月、米軍第十空軍として独立し、中国非占領地域の制空権を掌握すると同時に、中国内の空輸ル

ートの終点基地を防衛する任務を遂行した。

第三章

(1) 同協定は、ルーマニアにおいてはソ連が90%、ギリシヤにおいては、英国が90%の優位を保ち、ユーゴスラヴィア・ハンガリーでは、英ソ、それぞれ50%ずつ、ブルガリアでは、ソ連が75%の優位を保つことを規定した。

(2) P. F. フレミング『現代国際政治史 I』



元六頁。  
 (3) 四年十一月結成され、三年十一月には「祖国  
 国民会議」を組織。  
 四頁  
 (5) J・バーンズ「ロズベルトと第二次大  
 戦」(F) 七五頁  
 (6) ゲルト・レッシク「ヤルタからポツ  
 ムへ」七九頁。尚、同案全文は、一六六頁。  
 (7) *ibid.*, p.81  
 (8) F.R. of the United States, The Confer-

ences of Malta and Yalta 1945. pp.167-168.  
 (9) *ibid.*  
 (10) S. Rosenman, The Public Papers and  
 Addresses of Franklin D. Roosevelt.  
 Vol. 13, 1944-1945 pp.295-298  
 (11) レッシク、前掲書、三一三頁  
 (12) 当時ワシントンに滞在していたスチルウ  
 エル將軍の副官であったメリル (Frank Merrill)  
 將軍の報告によれば、この決定は、中国に  
 日本軍をある程度「封じ込める」(Contain)

役割しか与えず、中国内陸部から厦門、青島に到る地域での小規模な作戦と、アメリカ空軍の作戦に必要不可欠な（essential）地域の維持、奪回の為の作戦以外には、中国では、アメリカ陸軍を投入する大規模な作戦は、行わないというものであった。（Herbert Feis, The China Tangle, p. 196）

(13) 既に、ルーズベルト政権内部には、対日戦略をめぐり、海軍を中心とした「封鎖重視派」と陸軍を中心とした「正面攻撃派」との

対立が存在していた。山田浩、戦後アメリカの世界政策と日本（六頁）

海軍は、対日勝利するためには、海、空軍力による封鎖を重視し、日本の南方占領地域から日本本土への物資輸送を遮断しうる位置にある台湾への直接攻撃を主張し、マツカサのフィリピン奪回作戦を無駄であるとしていた。（Feis, op. cit., p. 68）そしてこの立場から、日本攻撃をするとすれば、単にフィリピン



そこから台湾、香港、沖縄へ進攻すると同時に、Island Hopping によって、中部太平洋を横断し、小笠原諸島沿いに側面から、日本本土に攻撃をかけるべきであった。これに対し陸軍、とくにマッカーサーは、日本本土攻撃以前に広く堅固な陸上基地を確保する必要と、出来るだけ速かにフィリピン全土を奪還したいという彼の意地から、ニユーギニア、ミンダナオ、ルソン、台湾、中国そして、日本と、一歩一歩漸進的に、島づ

たいに北上進攻するコースを主張し、四三年を通じて、又四四年秋まで、両者の自熱した戦略論争が続けられたのである。(ウルス・シエワルツ) アメリカの戦略思想 14 頁、15 頁、毎日新聞社編、日太平洋戦争秘史 14 頁、15 頁、そして、両者の議論に終符が打たれないまま、マッカーサーの陸軍とニミッツ (Admiral Chester W. Nimitz) の海軍によって、中部、南西太平洋における島づたい作戦は、功を奏していったのである。

(14) シェワルツ、前掲書 八五頁、

第四章 第一節

(1) 小原敬士編『アメリカ軍産複合体の研究』  
四五頁―五六頁。

(2) 小原、前掲書、五頁―六頁。

(3) ウィリアム・ドムホフ『現代アメリカを

支配するもの』三二頁。

(4) マツクロイは、チエリス・マンハッタン

銀行会長、ラヴエットは、ハリマン財閥の投

資銀行ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&カ

パニーの重役であった。

(5) 同公社は、一九元年の恐慌に対処する為、

フーバー (Herbert Hoover) 大統領によって

三年二月設立され、戦争到来とともに、そ

の膨大な資金と訓練のゆきとどいたスタッフ

は、アメリカの兵器廠と軍事力の強化を目指

すようになり、アメリカの最大の企業とし

て、世界最大最多種の金融機関となった。

(小原、前掲書、六〇頁)

(6) Congressional Directory 1941, p.356

(7) ドムホフ、前掲書、一七四頁、

(8) 表スに見られる如く、大戦中に於る米国の工業総生産指数は、元年の10.9から四年の二三五へと倍加し、これにつれ、表3の示す如く、企業利益(税引前)は、元年の七億ドルから、四年の二六四億へと、三五倍も増大して来たのである。

(9) 失業率は、表4の示す如く元年の一七・二%

に対し、四一四年には、一九一三%で超完全雇用状態に達していた。

(10) CEDは、四二年九月に、ジョーンズ高勢

長官のリーダーシップの下に設立され、とくに

ビック・ビジネスの戦後経済計画を作成す

ることに、活動の重点が置かれた。そのメン

バーは、A・ハリソン、P・S・デュポン、

E・ステッティニアス、W・クレイトンらで

あつた。

(11) 斎藤勝弥氏 第二次大戦末期のアメリカの

中国政策 九二頁、中日戦争と国際的対応 所収。

(12) R. O. ボイヤー、H. M. モーリス

アメリカ労働運動の歴史 II 三〇三頁。

(13) ボイヤー、前掲書、三〇〇頁 - 三〇二頁。

(14) J. バーンズ、ワルーズベルトと第二次

大戦 (下) 三四七頁。

第四章 オニ節

(1) ハルは出身地イネシ州の下院議員を二期勤め、一九〇七年より連邦議会下院議員（一九二一年は除く）、そして一九三〇年には上

院議員に当選した。 Congressional

Directory, 77th Congress, 1st Session, p.312 )

(2) Jean-Baptiste Duroselle, From Wilson to

Roosevelt, pp. 229 - 230.

(3) Cordell Hull, The Memoirs of Cordell Hull,

Vol. 1, p.191.

(4) Ibid., pp. 297-298.

(5) ウルズ・シユワルツ, 『アメリカの戦略思想』九〇-九二頁。

(6) ハルはメモワールの中ではワイルズが國務長官たるハルの存在を無視してルイダベルト

と親しくコミュニケイトしていることは非難してゐる。(Hull, DP. cit. p. 202.)

(7) Hugh Borton, American Presurrender Planning for Postwar Japan, p.12.

(8) Ibid. pp. 28-31.

(9) 竹前榮治『アメリカ労働政策の研究』二〇頁

第四章 オ三節

(1) エドガー・スノー『イルダベルト大統領

はアジアとソ連をどう考えていたか』中央公

論 一九五四年十月号 一三七頁

三輪公忠氏は、ルイダベルトの中国観を、



中国に対する彼の罪悪感によって説明して  
 いる。即ちルーズベルトが彼のブレイク  
 の一人であつたコロロンビア大学教授のレイ  
 モンド・モイレイに語つた所から察して、  
 ルーズベルトが反日・親中の極東政策を推  
 進したのば、彼の母の奥家であるテラノ家  
 の先代が、中国貿易をかかりあくだいこと  
 をしたのと深い関係にあつたことがわか  
 るという。  
 そして、このようナルルーズベルトの罪悪感

を三輪氏のバランス・オブ・イメージの理  
 論にあてはめ、次のように説明している。  
 一元化ルーズベルトにもあつた欧米人には  
 普通に見られる東洋人への蔑視は、ここに  
 おいてある特徴的の分極化を強いられたの  
 ではないか。満州事変後のルーズベルト  
 にはとつて、当時アメリカを支配していら  
 ぬ孤立主義のムードの中で、しなすればなら  
 ないか。まずなするが中直接介入



のような印象を避けた。東アジアに力の  
 均衡を回復するに必要であった。その  
 中国に道義的支援を与えて日本との拮抗関  
 係を回復させようとした。しかし支那事変  
 が勃発してしまつた。その山に付限度がある  
 ことが明白となつたので、経済制裁が発動  
 された。次矛にエスカレートした山といふ  
 のである。→同日日米関係の意識と構造  
 五―六七頁。

(2) Elliott Roosevelt ed., F.D.R. His Personal  
 Letters 1928 - 1945 II, pp. 942 - 943  
 (3) スノー、前掲論文 一三七頁  
 (4) Summer Welles, Seven Decisions that Shaped  
 History, p. 50.  
 (5) W.L. Neumann, America encounters Japan, p. 202.  
 (6) 就任当時若冠三才が海軍史上最年少で  
 あつた。  
 (7) The China White Paper, Vol. 1, p. 31.  
 (8) エドガー・スノー氏 中共雑記 四三三頁

ルイジベルト大統領はイギリスとソ連を二回考	えていた。日中央公論 一九四四年十月号、二〇四頁	(9) Welles, op.cit. p.151.
(10) スノイ、前掲書、二〇三頁		
(11) 同書、二〇四頁		
(12) H. アイザックス、日中国のイメー、ジ、四		
一九三三頁		
(13) スノイは、大戦中ルイジベルトとは三回会		
見してゐる。オ一回、一九四三年二月、オ二回、		
一九四四年五月、オ三回、一九四五年三月、		
オ一回、		

前掲書、二〇二頁		
(14) スノイ、前掲論文、二四二頁		
(15) スノイ、同論文、二四二頁		
(16) スノイ、前掲書、二〇三、二〇四頁		
(17) 同書、同頁		
(18) 同書、二〇三、二〇七頁		
(19) Sumner Welles, Seven Major Decisions, p.190.		
(20) Elliott Roosevelt, As I saw it, p.76.		
イハラ、ン、会、談、ス、ル、イ、ス、バ、ル、ト、は、米、國、の		
善意、を、スタ、リー、ン、ク、細、得、せ、る、為、に、最、善、の、努		

選挙によって選出構成される議会の外交  
 問題の決定権がある為にもソ連の要求に  
 対して好まれない反響を米国内でえようとする  
 ならばポロランド系米国人有権者約百万人  
 を始めとする米國世論を考慮に入ればなら  
 ないといいういを説明すればそのとおり  
 二ムに對してスターリンはそれまで、このよう  
 な観点からの問題に「マ考えれば」が存  
 かつたので非常に驚いた様子だといふ  
 ハスノ、中央公論山前掲論文、(四三頁)

力を抜いた。イデハラン会議の最も重要な  
 とは、米英がソ連に對抗する一大ブロッ  
 形成する意図が存いことをスターリンに明ら  
 かに示したとある。トルズベルト自身語  
 った「いる」(Elliot Roosevelt, op.cit. p.164.) 又米  
 國におけるデモクラシーのあり方、とくに世  
 論の力がどのよう作用をするかをスターリ  
 ンに理解させるに力をつとめたのであつた。  
 即ち、スターリンは「マオ」ラニド問題が  
 あるように自分にも「マオ」ラニド問題が  
 あり、

(21)	エドガー・スノー、1911、1914、1915、1916、1917、1918、1919、1920、1921、1922、1923、1924、1925、1926、1927、1928、1929、1930、1931、1932、1933、1934、1935、1936、1937、1938、1939、1940、1941、1942、1943、1944、1945、1946、1947、1948、1949、1950、1951、1952、1953、1954、1955、1956、1957、1958、1959、1960、1961、1962、1963、1964、1965、1966、1967、1968、1969、1970、1971、1972、1973、1974、1975、1976、1977、1978、1979、1980、1981、1982、1983、1984、1985、1986、1987、1988、1989、1990、1991、1992、1993、1994、1995、1996、1997、1998、1999、2000、2001、2002、2003、2004、2005、2006、2007、2008、2009、2010、2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017、2018、2019、2020、2021、2022、2023、2024、2025、2026、2027、2028、2029、2030、2031、2032、2033、2034、2035、2036、2037、2038、2039、2040、2041、2042、2043、2044、2045、2046、2047、2048、2049、2050、2051、2052、2053、2054、2055、2056、2057、2058、2059、2060、2061、2062、2063、2064、2065、2066、2067、2068、2069、2070、2071、2072、2073、2074、2075、2076、2077、2078、2079、2080、2081、2082、2083、2084、2085、2086、2087、2088、2089、2090、2091、2092、2093、2094、2095、2096、2097、2098、2099、2100
(22)	スノー、同所
(23)	Foreign Relations of the United States, Vol VI, China, p. 254.
(24)	E. Roosevelt, op.cit., pp. 206-207.
(25)	Edward Stettinius Jr., Roosevelt and the Russians, p. 62.
(26)	スノー、1911、1914、1915、1916、1917、1918、1919、1920、1921、1922、1923、1924、1925、1926、1927、1928、1929、1930、1931、1932、1933、1934、1935、1936、1937、1938、1939、1940、1941、1942、1943、1944、1945、1946、1947、1948、1949、1950、1951、1952、1953、1954、1955、1956、1957、1958、1959、1960、1961、1962、1963、1964、1965、1966、1967、1968、1969、1970、1971、1972、1973、1974、1975、1976、1977、1978、1979、1980、1981、1982、1983、1984、1985、1986、1987、1988、1989、1990、1991、1992、1993、1994、1995、1996、1997、1998、1999、2000、2001、2002、2003、2004、2005、2006、2007、2008、2009、2010、2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017、2018、2019、2020、2021、2022、2023、2024、2025、2026、2027、2028、2029、2030、2031、2032、2033、2034、2035、2036、2037、2038、2039、2040、2041、2042、2043、2044、2045、2046、2047、2048、2049、2050、2051、2052、2053、2054、2055、2056、2057、2058、2059、2060、2061、2062、2063、2064、2065、2066、2067、2068、2069、2070、2071、2072、2073、2074、2075、2076、2077、2078、2079、2080、2081、2082、2083、2084、2085、2086、2087、2088、2089、2090、2091、2092、2093、2094、2095、2096、2097、2098、2099、2100

四頁	(27)	スノー、スターリンの方、戦争中、彼の軍
事的約束を穿った。ドイツ及びその衛星国の	約二百ヶ師が東部戦線に存在するといふ状況	の中、一九四四年六月、連合軍がイルマンデー
に、陸上戦後、東部戦線において攻撃に出	るという作戦に、スターリンは同意し、実行	した。比較的少数でも、ドイツ機動師団が東
部戦線から西部戦線へ移動させられていた存	らば、連合軍は壊滅打撃をうけて陸上攻撃に	

とは明らかだ。たという状態においゝであつた。  
 マーシャル (George Marshall) アイゼンハワ  
 ー (Dwight Eisenhower) 両将軍が、戦後しばらく  
 の間、ロシア人と協調してやつてゆくこと信  
 じ、その必要はないことに最終的に同意するの  
 に送巡した理由の一つは、スターリンの軍事  
 的約束の履行であつたといふ。ヘアジエリル  
 ・ハリマン、米ソ一変わりゆく世界 四四一  
 四五頁)

(28) Samuel Rosenman, The Public Papers and  
 Addresses of Franklin D. Roosevelt, Vol. 1, 13,  
 "Unless There Is Security Here at Home,  
 There Cannot Be Lasting Peace in the World"  
 pp. 40-41.  
 (29) E. Roosevelt, op.cit. p. 36.  
 (30) ジャント・マシニング、アルタからボツダ  
 ムへ資料編、一〇八頁  
 (31) S. Rosenman, op.cit. pp. 204-205.  
 (32) S. Welles, op.cit. p. 190.

(96)	E. Roosevelt, op.cit. pp. 35-38.
(94)	Foreign Relations of the United States, 1944, Vol. VI, China, p. 1058.
(95)	ibid. p. 1069.
(96)	ibid. p. 1072.
(97)	ibid. p. 294.
(98)	ルーズベルトは、かつてアメリカを旅行
	した時のことを回想して、一度イギリス
	を訪問した者がどうして植民地制度を正当
	化できないか理解に苦しむ。あのよう貧困な

	人達をかくかえたいといふことは国家にと
	つて恥辱ではないか」と語った。ヘスロー
	日中央公論 丘前掲論文、一四〇頁
(99)	E. Roosevelt, op.cit, p. 150, p. 72, p. 245, pp. 222-223,
	p. 165, pp. 85-86.
	尚、朝鮮については、ルーズベルト個人と
	しては、委任統治、信託統治の対象とは考え
	ず、戦争終結後の独立を考えていたという。
	ヘスロー、日中央公論 丘前掲論文、一三七頁
	レカレハルによれば、ルーズベルトは朝



鮮を、中国、米國、その他一々ニテ國に由る  
國際信託統治にすることを考えていたといふ。

↳ Cordell Hull, The Memiors of Cordell Hull, Vol. II, p. 1596. )

(40) スノール 同論文、一三九頁

(41) 國際連合成正のプロセスを詳細にブオロ  
イすることは、本論の目的を越えてゐるが、  
ニニでは、ルーズベルトの戦後構想の輪廓を  
検討するといふ視点から触れるにとどめる。

(42) The Gallup Poll, Vol. 1, p. 446. (五月十九日)

(43) Ibid. p. 497. (四月八日)

(44) Robert Sherwood, Roosevelt and Hopkins, An Intimate History, p. 227.

(45) C. Hull, op.cit., p. 1302.

(46) スノール F. D. R からの断章 — Ⅲ  
四頁

(47) E. Roosevelt, op.cit., p. 177.

米四章 米四節

(3) Harley Natter, Postwar Foreign Policy Preparation, 1939-1945, pp. 177-178.

(2) Ibid. pp. 208-213.

(3) 海軍省は、四三年一月、占領地域課 (Division of Occupied Area) を、陸軍省は三月、民政課 (Civil Affairs Division) を設置し、占領地域における民政に関する検討を開始したといふ。

(4) この戦後政策決定機構については、基本的なものとしましては、前出の Postwar Foreign Policy Preparation, 1939-1945, があつたが、こゝ以外に、

竹前栄治曰アメリカ対日労働政策の研究が詳細な検討を行つてゐる。

(5) 竹前栄治曰アメリカ対日労働政策の研究 三五八頁

(6) 同書、一八一頁。

(7) Foreign Relations of the United States, The Conferences at Malta and Yalta, 1945, pp. 354-358.

(8) これら二つのブリーフィング・ペーパーに見られる分析提案は、次章で検討するよう



いずれも、中国現地のキヤリア・イデオロ  
ット達の見解に基づくものがあることは明ら  
かである。

(9) FR, op.cit., pp. 354-355.

(10) ハリー・トルーマン・ワトソン回顧

録 1 頁 六八頁

(11) FR, op.cit., pp. 351-352.

(12) Ibid., pp. 356-358.

(13) 対日白領政策をめぐるル・グベルト政策

外部の対立は、日本派対中国派という形で極

東局にも存在したが、中国政策をめぐる路線  
対立というほどのものは存在しなかったとい  
える

(14) Ibid., pp. 353-354.

(15) Ibid., p. 354.



op. cit., p. 406) ハーレー批判の爲、中国追放  
 となつた。同年九月初旬公使の資格でマツカ  
 ーサー司令部の政治顧問団 (POLAD) 長とな  
 り (W. J. シーホルト) 日本占領外交の回  
 想 (三三頁) 後外交部へ極東委員会参加  
 十一ヶ国の駐日代表部との外交折衝が主要任  
 務の初代局長となつた。シーホルトは彼を  
 次のように評している。" ショーゾー・A は、  
 占領行政の中へ、彼の中国に関する背景と同  
 情を持ち込んで来た。彼は事態を評価するの

か速く、彼の分析は通常正確であつた。そし  
 て当時、日本占領に関しては強硬な政策をと  
 るという" 日中国派の信念を代表していた  
 (同書三四頁) 尚この顧問団には、当初サーウ  
 イス、エマーソンを加わっていた。尚、  
 フェアバンク (John K. Fairbank) も五三  
 四年にカウス大使特別顧問を勤め、極東局中  
 国部長丁・ヴァンセント (John C. Vincent)  
 も五三年まで同大使館参事官の地位にあつた。

(2) 大統領府 (Executive Office of the

President) 内の緊急管理局 (Office of  
Emergency Management) 設置一九四一年五月に  
一九四一年六月設置され、国内外の戦時情報一切  
を所管した。尚、大戦中 J・F・アバシクは  
OWI と O&A に勤務していた。又、一九四一年六月  
末、蒋介石の政治顧問として派遣された。  
ラティモア (Owen Lattimore) は、大戦中、  
この OWI の太平洋方面局 (Pacific Operations)  
次長であった。

(3) 戦時情報局より分離され、一九四一年六月、

統合参謀本部所管の下に成立、その任務は、  
作戦、及び、その他の政府機関に割り当てる  
ことの出来ぬ特別な作戦計画とその実施の為  
に、統合参謀本部が必要とする戦時情報を集  
め、分析すること、であった。

尚、当時、インドシナ山間部族住居地で、  
共産ゲリラ組織を作っていたグエン・サツ  
ノ

(Vo Nguyen Giap) は、ハティ (Patti) 少  
佐指揮下の昆明の兵と連絡をとりつつ、抗  
日運動を展開していた。又昆明の兵は、又

4ルウエル (Joseph Stilwell) 中將のビル  
 マ作戦に際しては、それに先立って、華僑工  
 作員をビルマルトに配備したりしていたと  
 いう。(市川健二郎「日中戦争と東南アジア  
 華僑」日中戦争と国際的対応、三頁)  
 (4) W I Oと同じく、緊急管理局に、五四年  
 九月設置された。その任務は、外国経済につ  
 いて政府活動を統合・強化することとされた。  
 中国においては、五四年初め、戦争経済  
 局 (Office of Economic Warfare) と武器貸

与局 (Lend-Lease Administration) が統合  
 されてFEAとなった。局長は、W・フアウ  
 ラー (Walter Fowler)。(FR, 1944, China,  
 p.14)  
 (5) 五四年十一月、司令官は、J・スチルウエ  
 ル中將より、A・ウエデマイヤー (Albert  
 Wedemeyer) 少將に替る。ウエデマイヤーの  
 正式の地位は、米軍中国戦区総司令官兼連合  
 軍中国・ビルマ・インド戦区司令部参謀長。  
 尚、司令部には、J・デーヴィス (John

Davies) J. サービス (J. Service)  
 J. イマーソン (John Emerson) R. ラッ  
 デン (Raymond Ludden) の四名の外交官が出  
 向して、中国情勢の分析にあたったが、その  
 身分は不安定なものであったという。(FR)  
 1944, China, pp. 65-67, Gauss to Hull )  
 J. テーグイスは、五三年春、スチルウェ  
 ル中將が中国へ赴く際、スチルウェルの要請  
 により、國務省外事部 (Division of Foreign  
 Service Administration) へ派遣され、他

の三人は、四三年夏、司令部付きとなつた。  
 J. テーグイスは、五三年一月、ハーレー  
 路線を批判したため現地を追放されて、モス  
 クワの米國大使館へ赴任し、A. ハリマン (A.  
 Avenel Harriman) 大使帰米中の為、参事官  
 として三度目のソ連勤務とついでにG. ケ  
 ナン (George Kennan) が代理大使をしてい  
 た。その後、五三年、國務省に政策企画部 (Policy  
 Planning Staff) が設置された時、  
 部長G. ケナンの下で、極東問題を担当した

丁・サーヴァイスは、一九〇九年、宣教師の両親  
 の間に四川省成都で生れ、帰国してカリフォルニア  
 ルニア・バークレーのハイスクールに入学し  
 たらにオバリーン・カレッジに進み、一九三一年  
 卒業した。外交官試験に合格した後、三三年初  
 め、中国に居り、雲南省昆の米領事館書記官  
 に任命され、一年足らずでノン・キヤリアの  
 副領事に昇進、三五年末、正規の外交官となり  
 語学アタッシェとして、北京の米国大使館へ  
 移り、二年間の在任中に、エドガー・スノー

オ・エン・ラティモア、孫文未亡人宋慶齡と  
 親交を結んだ。三年から四年まで、上海総領  
 事C・カウスの部下となり、ここで日本軍に  
 よる上海占領を目撃し、翌年初め、三等書記  
 館として重慶に移った。米大使館に赴任した。  
 四年には、重慶で、中共代表の周恩来、董  
 必武らと会談し、四五年中頃、国民党員の技術  
 者、新聞記者とともに、西北五省を四ヶ月間  
 視察し、同年末、帰米し、ルースベルト大統  
 領付極東問題顧問・カーリールと会談した。



翌年五月に中国へ戻り、特別視察員として  
蘭州に派遣されたが、八月、スチルウェル司  
令部付きに任命され、すでに司令部付きとな  
っていた了・デーヴィスの部下となった。

Anthony Kabeck, Introduction to The Amerasia  
Papers: A clue to the catastrophe of China,  
Subcommittee to Investigate the Administration  
of the Internal Security Act and Other Internal  
Security Laws of the Committee on the  
Judiciary, United States Senate, 1970, U.S.A.

pp. 36-37. ) として翌年四月ハイレによって  
中国を遣放され、本省極東局へ配属されるが  
六月のアメラシア事件で逮捕される。そして  
ガル次官、バラントイン極東局長が辞任し  
グインセント中国部長が極東局長に昇格した  
八月人事において、不起訴処分となったサイ  
カイスは復職し、9月4日の政治顧問団の  
行政担当官となった。後で融れるが、又ス通  
信延安特派員ヒョートル・ウラジヒフと同  
様ウイリアム・J・シールト(9月Hの外交



局長・対日理事会議長も、サー・ウィスをも「アーンキソン同様」日本占領に關しては強硬な政策をとるといふ。旧中国派の考えをしめていたが、頭の回転が非常に速く、果敢な実行力をもつた人であつた。(W・J・シールボルト曰日本占領外交の回想 三頁)と評してゐる。その後五十年代初めマツカリスムの中で、中国在任中の責任を問われ、スイス公使、さらにタンジール領事へと左遷された。

683

丁・エマーソンは、日本問題専門家。翌年四月、午・アキソン、サー・ウィスらとともに中国勤務を解かれ一時帰国した後、戦後五年の政治顧問団の政治担当官として来日。翌年帰任し、シールボルトが後任となる。さらにライシヤワー(Edwin D. Reischauer)大使の下で、駐日公使を勤め、後、スタンフォード大学客員教授。ウィリアム・J・シールボルトは彼を次のように評してゐる。彼はすぐれた語学担当官でもあり、又政治分析の専門家

でもあった。通常彼は情報力を自分の眼で見に  
 まま報告し、他人の希望観測を報告するよう  
 なことは決してなかった。従って私の見る所  
 には、ワシントン及びヒマツカリー元帥に対  
 する毎週の政治概要報告についての彼の標準  
 は、非常に高いものであった。(W・J・シ  
 ーホルト、前掲書、四一四頁)

(6) 司令官は、G・ストレイトメイヤー (G・  
 Stratomeyer)

(7) 先に述べた、C・シエンノート少将指揮

下のフライング・タイカースが、一九四年初頭  
 中国、ビルマ、インド (CBI) 戦線に編成  
 されていた。スチルウェル指揮下の米陸軍が  
 十空軍に吸収され、シエンノートもその一部  
 隊たる機動部隊司令官となったが、その後任  
 務拡大に伴い、四三年三月、同才十四空軍とし  
 て独立し (司令官シエンノート)、日本軍に  
 未だ占領されていなかった地域の制空権を掌握す  
 ると同時に、ヒマラヤ越え空輸ルートの中国  
 側基地、昆明の防衛にあたった。

(8) 当初は、米國大使館付武官バレット (David Barnett) 大佐を団長とし、在中米軍の各機關 (O.S.S. を含む) から選ばれた将校、下士官十六名、及び外交官 (サーグイス、ラツテ) 二名の計十八名からなっていた。最初、中英地区へ行った司令部付外交官はこの二人であったが、後デューリス、エマーソンも中共地区を訪れている。

(9) 実際には、重慶を始め、中国各地に散在する政府関係機関の間、協力態勢は十分では

なかったため、中国現地から、ワシントンのホワイトハウス、國務省、陸軍省、その他の戦時機関に伝達される情報は統一性を欠き、米國の中国政策は、しばしば混乱し、在中機關の一元化の必要性が指摘されていた。

(Stanley

Hornbeck, the Adviser on Political Relations to Howland Shaw, the assistant secretary,

Edward Stettinius, the under secretary

and Cordell Hull, Secretary of State, F.R.

1943, China, p. 163 )

戦争経済局と武器貸与局の中国における先機関が外国経済局として統合されたのも、その欠陥を是正する為の措置であった。ルースベルトが大戦中、カリー、ウォーレス、ハルレー等を、特使として派遣したのも、混乱した中国情勢報告の中で、これら側近の目を通した明確な情勢報告を得る為であったことは明らかである。

(10) 例えば、F.R. 1944, P. 166, P. 666 P. 698m,

F.R., 1945, P. 734.

### 第五章 才一節

(1) Patrick Hurley to President Roosevelt,

F.R., 1943 China, pp. 163-166.

(2) *ibid.*, p. 165.

(3) *ibid.*, p. 164.

(4) F.R., 1944, China, p. 170.

(5) F.R., 1944, China, p. 745.

(6) P. Hurley to President Roosevelt, F.R.,

1944, China, p. 170.

(7) Don Lohbeck, Patrick J. Hurley, p.280.  
 (8) エドガー・スノー、フリスベルト大統領  
 はアジアとソ連をこう考えていた。日中央公  
 論 四十九年十月

(9) P. Hurley to President Roosevelt, F.R.,  
 1944, China, p. 748.

(10) P. Hurley to President Roosevelt, F.R.,  
 1943, China, p. 164.

(11) F.R., The Conferences at Cairo and  
 Teheran, 1943, p.326

本書によれば、このメモランタムの作成者  
 は、恐らくホフキンスであらうとのことであ  
 る。ホフキンスが、このメモランタムを讀む  
 ようにとハリマンに手渡し、讀み終つてから  
 ホフキンスに返したという。

(12) 一九四三年八月、ハリレーが中国に派遣され  
 るに際し、ホワイトハウスが彼に与えた訓令  
 には、才三章で述べたように、国共調停につ  
 いて何ら触れていないが、国共調停工作は、  
 ハーレーにとつては、ルーズベルトの訓令が

う当然導き出される結果たのであった。

(13) 蔣介石、何応欽、宋子文、陳文夫ら国民党政府指導者の反共主義は一種の強迫観念であるが故に、日本打倒よりも中共掃討に関心を抱くのである。ト・C・ウインセント(一九四三年七月、在重慶米國大使館参事官)が觀察したように(F. R., 1942, China, p. 22)、彼等の反共主義は、その国内政治権力闘争の体験を経て、強烈なもつていた。そしてこれらに強烈な反共主義者達は、ソ連が日

ソ漁業条約延長議定書・北樺太利権接譲議定書を締結し(四年三月)、さらにシベリア駐在部隊の西方移動・ソ連人軍人顧問・経済専門家の引き揚中(四年七月)を行つた。この行動を、日本に対する脅威を除去する利敵行為と見て対ソ不信感を持つていた。(松葉秀文「米国の中国政策」二五―二五二頁及此。F. R., 1944, China, p. 771, p. 803.) さらにハルビンド亡命政権(ロンドン)の在華大使加しはしばしば機会をもらえて、ソ連の侵略性を宣伝して

いたため、一層彼らの対ソ警戒心、対ソ不信  
感は高まっていた。(H.R. 1944, China, P. 759.  
尚ここで、ステツテイニアス國務次官は、亡  
命政権に対し、ポーランド大使のかかる行動  
は、連合国の結果を乱すものであると激しく  
非難している。) ✓

三年から四年迄の期間にソ連から物的援助  
を受けていたにもかかわらず、こうして蒋介石  
石らの強めていった深い対ソ不信感は、その  
本来的な反共主義と結びついて強固なソ連・

中共結託イマジを有するに到っていたとい  
える。従って、ハーレーが既に有していたよ  
うなソ連の対中政策について認識が現実に  
裏付けられるならば、単に、ハーレーの意向  
に沿う形で国共調停に展望が開かれるほか  
りか、中国問題をめぐる米ソ関係悪化の可能  
性も消滅し、さらに進んで、極東に関するル  
ノズベルトの戦後構想を実質化しうる米英ソ  
中四大国の協調関係樹立も可能になる筈であ  
った。



(14) *F. R., 1944, China, p. 154, p. 249.*

(15) 先のホワイトハウスのメソランダムにもあるように、ソ連が新疆地方から軍隊を引き揚げ、又、ソ連が重慶駐在のソ連代理大使を通じて、スターリン・蒋介石会談の実現について、蒋介石の子息・蒋経国にアプロイキしてきている (*F. R., 1944, China, p. 667*) ことから、支持しうることであった。そして実際、国民政府は、四月十一日、蒋経国をモスクワに派遣することを発表した。

(16) *Ibid., 1944, China, p. 154, p. 749.*

(17) *Ibid., p. 257.*

(18) 五三軍スターリンが、スクリパス・ハワード系新聞所有者のロイ・ハワード (Roy Howard) に、「革命の輸出などナンセンスである」と語ったことが平板に解釈され広まっていた。

(19) ハーレー自身によれば、彼とハリマンは中ソ問題について十分議論しており、お互に了解に達していったという。そして両者が協力

すれば、中ソ関係についてルースベルトが意  
図するどんな政策をも遂行出来るであろうと  
楽観的見通しを語っていた。(P. Hanley to

President. Roosevelt, 7th. Nov., 1944, F.R.,

1944, China, p. 667)

(20) The China White Paper, Vol. I, p. 72.

スターリンもハリマンに中共を「マーガリン  
・コミュニスト」と語っていた。(F.R. 1944,

China, p. 97) このように、スターリン、毛口

トフらがソ連は中共を共産主義政党とは認め

ていないという場合、毛沢東が現段階を「新

民主主義」(「新民主主義論」五四年一月)を

規定し、四一三年の延安整風運動を通じ「留

ソ派」を「パージ」し、指導権を確立してゆき(

四三年党主席)、又同年ソ連が中共をそのよう

に評価していたという事は、いわば「質的

問題」であり、中共の力量を過小評価してい

たという事は「量的問題」をあって、別の

議論であるが、当時スターリンは「量的に

も、中共を過小評価していた。スターリンは

一九四二年二月、千トーに次のように語っている。才ニ大戦後、我々は中国の同志にモスクワへ来てもらい、中国の情勢を討論した。我々は、中国では内乱を起しても発展の見込みはないと考える。中国の同志は蒋介石と妥協すべきである、蒋介石政府に参加して、中共軍を解散すべきである、とガツクバランに彼らに告げた。中国の同志達は、モスクワではソ連の同志の意見に賛成だといったが、中国に帰ると、それとはちがう行動をした。彼らは

その勢力を結集し、軍隊を組織した。そして今や、我々が見ているように、彼らは蒋介石の軍隊を打ち破りつつある。我々は中国の場合は我々が間違っていたことを認めている。レ(ウラジミール・テティエロ)千トーは語る四(五頁。尚本書は、千トー自身が、記述の正確さを保証している。)

(21) 柳えは、  
H. R. 1944, China, p. 154, p. 666,  
p. 699.

(22) H. R., 1944, China, p. 97

尚、ハリマンも、中共を“so-called”  
を付して呼んでいる。

(23) H. R., op. cit., p. 748.

(24) Military Situation in the Far East,  
Hearings before the Committee on Armed  
Services and the Committee on Foreign  
Relations, United States Senate, p. 2908. (以下 H. R. と略す。) ここでハレーは、この  
ような経済活動を共産主義というならば、  
それは間違いであると断言している。

(25) 翌年四月から開催される予定のサンフランシスコ国連会議への中国代表団の構成に関連して、ハレーは「中共は武装されている」という点を除けば、中国の諸政党の一つに過ぎない。(H. R., 1945, China, p. 235) と述べているが、この「武装されている」という事実がハレーにとって最大のポイントだったのであり、それによって国共間の内戦が勃発し、自己の中国政策が失敗することを極度に恐れていた。(H. R., 1944, China, p. 747)

(26) 中英地区を訪問すること自体、米国が中共を支持する証知と理解されることを恐れたハリレーは、訪問することを拒否していたが米大使館の強い要請により、(F.R., 1945, China, p. 650, p. 659) 土月七日延安へ向ったが、そこでは中央側の大歓迎を受け(A.C. ウエテマイヤー四ウエテマイヤー回顧録四四頁、ピョートル・ウラジミロフ日延安日記(下)四二七頁)、一九五一年初旬には、米国の関係者に中国問題を説明する為には、中

共代表団と、場合によっては毛沢東・周恩来を派遣する用意がある旨を明かにし(F.R., 1945, China, p. 209) さらに同じ頃、朱徳は、ウエテマイヤーに対し、傀儡軍返り工作の為、二千万米ドルを供与することを要請したのであった。(The China White Paper, Vol. I, pp. 86-87)



宛で、本省に送った次の二通の報告の片。1944, China, pp. 367-369, pp. 378-381) は、その典型的なものである。才一の報告の情報提供者は、中共幹部の秘書を勤めて四三年五月延安より戻った友人を持っていて、西安の新聞記者であり、才一のそれは、延安近郊に住み、留年三月初旬、辺区を離れた中国人牧師であった。

(一) 中共内部の派閥：：中共内部には、指導権をめぐって、三つの主要派閥があるといわ

れている。才一は、毛沢東が中心のいわゆる政治派閥、才二は陳紹禹(王明)が指導する国際派、そして才三は、朱徳が指導者となつてゐる軍部である。毛沢東の政策は、国民党と連双方から相対的に独立した強力な中共組織を樹立して、最終的には、中国の政治的・軍事的支配権を確立することである。彭徳懐・賀竜が、この毛沢東派の支持者といわれている。才二の国際派は、国際とはいうものの、ソ連との協力を才一の政策としてゐる。



そして才三インターが解散するまでは、これと密接な接触を維持して、たので、才三インターの解散は、同派にとって、大きな打撃であつた。この派の延安における影響力は、先ほほど大きくなく、基本的には、毛沢東派に近い。才三の軍部は、国共問題を平和的に解決することを主張し、政府軍との武力衝突を中国と中共にとって悲劇的なものとして、反対してゐると伝えられてゐる。そして、毛沢東の信を失つてゐる周恩来の支持を得てゐる

か、毛派に比べ、勢力・影響力は限られてゐると言われてゐる。

延安における活気と理想主義の減退：一、五、六年には延安に行き渡つていて、多くの中国青年を中共の旗の下に引きつけた活気と理想主義は、最早存在してゐない。中共軍による情性的抗日戦、対国府関係の悪化、阿片の栽培、男女関係における制約の欠如、生活条件の悪化などが、日本を打倒し、中国に民主的エリート層を建設しようという情熱に駆ら

れて、延安にやって来た者の間に、幻滅を生  
んでいる。

(二) 経済、生活条件……中共支配下の辺区は  
ほとんどが山地で、非生産的地域であり、主  
要産物は、アワとシヤカイで、これが住民  
の主食となっている。肉は、ほとんど入手不  
可能で、米も好く、小麦がわずかに生産さ  
れるだけである。塩は多く生産され、政府支  
配下の陝西省への主要の輸出品となっている

綿は、わずかにしか生産されていない。又中共は  
延長の井戸から原油を集め、それを、大まか  
な精製所で精製し、わずかに所有している  
自動車も動かしている。灯油の価格は大変高  
い。砂糖は入手不可能。石炭のような生活必  
需品は、生産されている。食料や穀物は十分  
ではないが、表面的には、深刻な食料不足は  
みられない。

民衆の対中共感情……辺区住民の中共に對  
する感情は複雑である。中共を支持している

ものもあれば、支持していないものもある。一般的に言えば、民衆は、一つの進歩、即ち、中国革命以来瀕死していた辺区内の山賊行為を根絶し、平和と秩序を回復したことに對しては、中共に感謝している。

中共軍は、民衆の財産を一方的に没収することではなく、民衆から物品を得る場合には、必ず、金銭を支払い、この原則を破った場合には、厳しく罰せられるという。

(5) 留年七月三日、司令部付き外交官として視察団に加わったサーガイストラツテンのうち、前者は、十月下旬、陸軍省へ報告の爲、一時帰米し、翌年二月に再び、延安を訪問している。又、後者は、翌年まで、中共地区に滞在し、同地区を実施に踏査した。サーガイストエマーソンは、留年十月初旬、延安を訪問し、同年末迄、同地に滞在した。

(6) 延安日記の著者、ヒュートル、ウラシヒコフは、二人を次のように描写している。

" 連合軍視察団の中、一番活発なのは  
 ヨン・サーグイスだ。(同書下巻、三六頁)  
 サークイスは若く、活気に満ち、しかも記  
 憶力がいい。毛沢東は彼の質問に詳しく答え  
 助言を与えたばかりか、長々と講義して聞か  
 せた。サーグイスは辛抱強く耳を傾け、さら  
 に質問した。的を射た質問だった。毛沢東が  
 はつきり答えるのを装ると、サーグイスはさ  
 らに補足の質問をして結局、手に入れたい情  
 報を全部ものにした。(同書、三七頁)

...サーグイスは突っ込んだ政治議論をや  
 り、米国の全権代表のように振舞っている。  
 (同書、三八頁)

ショーン・デービスは時間をむだにしない。  
 すでに博古、葉劍英、周恩來、朱徳その他一  
 連の中共要人と会っている。(同書、三四頁)  
 ( ショーン・デービスは ) サークイスより、経  
 験豊かで、問題を洞察する能力に優れている  
 とみた。さわめて精力的で、完璧な中国語を

証す。(同書、二六頁)

(7) そのうち特に重要と思われるものは、次の通りである。

丁・サーグイス延安報告(日付けは延安発)

① 報告一「陝西北部共産基地についての最初の私的印象(七月三日)」(F.R., 1944,

China, pp. 517-520)

② 報告二「中共主席は、外交团的性格を有する米国代表が、延安に駐留することを欲している。(七月六日)」(ibid., 522)

③ 報告五、「中共の対国民党政策(八月

三日)」(ibid., pp. 562-567)

④ 報告十五、「毛沢東との会見(八月三

日)」(ibid., pp. 602-604)

⑤ 報告十六、「中共軍に対する米軍事援

助の必要性(八月五日)」(ibid., pp. 618-622)

⑥ 報告三〇、「中共抬頭によつて生じた諸

問題に対する米国の政策決定の必要性(九月

三日)」(ibid., pp. 615-618)

⑦ 報告三一、「中共指導者の全般的印象(

九月四日) ( ibid. p. 551-556 )

⑧ 報告三六、  
「ゲリラ基地における中共の

政治指導の発展 (九月十日) ( ibid. p. 623-626 )

623-626 )

⑨ 報告三一、  
「戦後対日政策に関する中共

の見解 (九月三日) ( ibid. p. 585-586 )

⑩ 報告三九、  
「中共の現在の勢力と将来に

おける重要性 (十月九日) ( ibid. p. 631-632 )

⑪ 報告四〇、  
「米國と蒋介石政権との関係

においては、今まで以上に現実主義的政策を

とるべきである (十月十日) ( ibid. p. 707-708 )

707-708 )

⑬ 報告四三、  
「中国国内情勢に関する毛沢

東・周恩来の見解 (十月十五日) ( ibid. p. 636-639 )

636-639 )

⑭ 報告四四、  
「対国民党関係に対する中共

の現在の態度 (十月十五日) ( ibid. p. 718-719 )

719 )

丁・デイグイス報告

① 「中共と列強（十一月七日）」（*ibid.*,

pp. 667-669）

② 「中共は、どの程度共産主義的か（十一

月七日）」（*ibid.*, pp. 669-670）

③ 「中共は、全中国を支配するか（十一月

七日）」（*ibid.*, pp. 670-671）

④ 「今後半年間の米中関係（十一月五日）」

（*ibid.*, pp. 695-697）

⑤ 「蒋介石のジレンマ（十一月九日）」（

*ibid.*, pp. 724-727）

⑥ 「延安訪問十二月十五日（十二月迄

日）」（*ibid.*, pp. 752-755）

(8) サイグイス報告一

(9) *F.R.*, 1944, China, pp. 420-424.

(10) *ibid.*, pp. 421-425

(11) サイグイス報告五

(12) デイグイス報告②

(13) サイグイス報告二六

(14) サイグイス報告三九





実に軍事・経済援助をなしうるのは、米国の  
みであるという事実を指す。

(30) サークイス報告二〇。(F. R. op. cit. p. pp.

615-618)

(31) 同報告、p. 616 及びサークイス報告四〇。

(F. R. op. cit. p. 708.)

(32) サークイス報告十六。(loc. cit. pp. 620-

621)

(33) loc. cit. p. 620.

(34) 中国における最重要かつ最大規模の空軍

基地であつて、奥地の成都付近の空軍基地か  
ら既に六日中旬対日空撃を開始していた五〇  
キロという長距離航続能力を有するB29を配  
置して、本格的対日空撃を行う準備を進めて  
いる際中であつた。

(35) CWP, Vol. 1, p. 65.

(36) F. R. op. cit. p. pp. 708-711.

(37) ibid. p. 710

(38) ibid. p. pp. 695-697.

才五章 才三節

(1) 安藤考太郎記、毛沢東日新民主主義論に  
立一頁。

(2) 山極晃「中国共産党の反米路線の確立過  
程」坂野正高、衛藤審吉編「中国をめぐる国  
際政治」二八一頁。

(3) 亨野重昭「中国共産党序説(上)」四九三頁。

(4) 山極、前掲論文、二五―六頁。

(5) サークイス報告二。

(6) サークイス報告十五。(H.R. op. cit.,

p. 606)

(7) 同報告 (ibid., pp. 609-614.)

(8) サークイスが米国は拡大した経済を維持  
する為、戦後における対外貿易・投資を必要  
としていると述べ (ibid., p. 606) 冗談に

米国財界は「中国をその対象とする場合」、

Chinese Communist の "Communists" とい  
う言葉に不安を持っていると語った所、毛沢

東は、中共は党の名称を変更することを考へ

たことがあることを明らかにしている。

ibid. p. 614)

のヨートル・ウラジミロフは、毛沢東のこ

うした姿勢を次のように観察している。

「毛沢東は、蒋介石の軍事的敗北を当て

込み、中国の指導勢力となる為に、米国の援

助によって地位を強化しようと躍起になつて

いる。その為進んで党の名称を変えはかり

か、ソ連の利益を売ろうとする気である。

毛沢東はソ連がナチス・ドイツとの闘争で

多大の出血を蒙つたので、極東で早急に効果

的な軍事作戦を開始することは不可能と考

えている。とすれば、ソ連との連帯をむだにし

ても構わない。彼にとっては、米国の中国で

成功を収めることの方が重要であり、彼が米

国のパートナーを買って出ようとしているの

もその為だ。……米国の信任と過大な恩寵を

受けて、主席は彼の政治的体質をすべてさら

け出した。ここで色々なことを見てきた私

すら、彼があの今まで（在重慶中共代表の一

人林伯渠が、米國側と事前の打ち合わせをし  
 て民族政治会議で演説したことを指す一筆  
 者へ行くとはい、約束や保証や裏切りに等しい  
 言明までするとは驚きだ。(ピョートル・  
 ウラジミロフ曰 延安日記へ下し 百八二四九頁  
 )

(9) デーヴィス報告① (ibid., p. 668.)  
 (10) ibid., p. 659

第六章

(1) ibid., p. 696. 尚 "coalition" は「連合」  
 とも訳しうるが、デーヴィス・サーヴィスが  
 後の毛沢東の『連合政府論』にあげる「連合」  
 の意味を真に理解し、"coalition" に「連合」  
 の意味をもたせま使用しなにかどうか疑  
 しいので「連立」とする。

第六章 第一節

(1) *ibid.*, p. 712. ポーランド・ウラジミロフ

によれば、第一次軍事視察団団長のバレット大佐が中共指導者に、ハーレーが解放区に深い関心を持っていてことを知らせ、又サーグリースもハーレーが出発するだけ早く延安を訪問し、毛沢東と会談する計画を持っていてことを伝え、またため、毛沢東の緊急指令に基づいて、重慶に招待状が送られたとのことである。(前

掲書、ニ三九頁)

(2) *ibid.*, p. 712.

(3) *ibid.*, p. 650.

(4) *ibid.*, pp. 655-656. これは言うまでもな

く日中戦争が拡大する中で、国共関係を調整

・提携する為、発せられたものであった。

に、陝西省を本拠とする中国共産党軍は、

国民革命軍第八路軍(三ヶ師団) 軍長・朱德、

副軍長・彭德懐)に改編され、又江西省を

中心に華中から華南の地域でゲリラ戦を展開

してソ連共産党軍も新四軍として改編され、  
 又従来ソビエト区は辺区と改称されていた  
 が、中共のこの声明を蒋介石が受け入れたに  
 め、二次国共合作といいうる状態が現出した  
 のであった。

(5) *ibid.*, p. 656.

(6) *loc. cit.*

(7) *ibid.*, p. 659.

(8) *ibid.*, p. 747.

(9) *ibid.*, p. 666. 同修正案はハレーが述

案に向つた五月七日、彼に提出された。

(10) *ibid.*, p. 659.

(11) *ibid.*, p. 666.

(12) *ibid.*, pp. 674-688. このハレーと中共側

の会談についてのメモランダムには、彼が極  
 カビジネスライクに対応して、米国が中国共  
 産党を承認しようとしたら、米国が中国共  
 とを印象づけようとする様子があるが、  
 (13) *ibid.*, pp. 687-688. 尚、中共側による修正

案の正式名称は、「国民政府、中国国民党、



中国共産党三者間協定である。

(14) *ibid.*, p. 699

(15) A. C. ウィンステイ『ウィンステイ  
ヤイ回想録』四五頁。

(16) ウラジニロフ、前掲書、三〇一三二頁。

(17) 同書、三〇頁。

(18) *F. R.*, *op. cit.*, pp. 688-689

又毛沢東は、ルーズベルトの四選(十一月七日

一)に対し祝電を送った( *ibid.*, p. 741 )

『周恩来評伝』(訳・竹内実)の著者・司馬

長風は、中共側の五項目修正案の政治的効果を次のように表現している。「この五項目の

協約からは、米国の政治情勢や西洋の理念を

熟知している周恩來の息づかいが伝わって

る。彼はアメリカ人の耳目を喜ばせるあらゆる

る言葉を使い、ルーズベルト大統領の二つの

スローガン『恐怖からの自由』と『欠えか

らの自由』まで使った。中国共産党はただこ

れによつて蒋介石とその政府に打撃をあたえ

ようと考えただけであるが、結果はその望み

3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25

(19) *ibid.*, p. 699

(20) *ibid.*, pp. 704-706, pp. 738-739.

(21) F.R., 1945, *The Far East and China*,

p. 175.

(22) F.R., 1944, *op.cit.*, p. 739

(23) *ibid.*, pp. 706-707.

(24) *ibid.*, pp. 723-724.

(25) In bringing about the unification of the military forces of China and in

view of the seriousness of the military situation, I am aware that time is the predominant factor.

(P. Hurley to President Roosevelt,

*ibid.*, pp. 699-700)

(26) *ibid.*, p. 733.

(27) *ibid.*, p. 732.

(28) You (=Chou En-lai) have said that

the wording of the five points is largely mine (= Hurley's). That is true -...

(P. Hurley to Chou En-lai, *ibid.*, p. 733 )

(29) *ibid.*, p. 740

(30) *ibid.*, p. 755

(31) F.R., 1945, *op. cit.*, pp. 163.

(32) F.R., *op. cit.*, pp. 168-169.

(33) *ibid.*, pp. 230-231.

(34) *ibid.*, p. 226.

(35) *ibid.*, p. 229.

(36) *ibid.*, p. 235.

(37) *loc. cit.*

(38) ウラジミロフ、前掲書、三〇頁。

(39) 先の Anthony Kubek の上院公聴会記録への序文によれば、ハーレーはデーヴィスの「陰謀」(machinations) に憤激して國務省に中国追放を要求した (Anthony Kubek, *op. cit.*, pp. 103-104) とのことである。ここにいう陰謀の意味は明確でないが、中共の統治を高く評価し、蒋政権支持政策の放棄を暗示する報告を書いていたことを指すと思われる。デーヴィスが中国を離任する時の様子を、

彼の直接の上司であつたウエデマキヤは次のように描写してゐる。

「デーヴリスは重慶出発の前、私に「いさつにやつてきた。その時ハーレーと私は一緒に朝食についていた。……ハーレーとデーヴリスは激しく言ひ争ひだした。この争ひの間に、ハーレーはデーヴリスが共産主義者であり中国国民政府を支持するといふアメリカ（政府）の指令に従ひなかつたといつて責めた。デーヴリスがハーレーの詰問に興奮し、激し

くそれを否定するにつれ、彼の目には涙がうかんで来た。ハーレーはデーヴリスを國務省からけり出してやると言つた。デーヴリスは彼の社会的信用と経歴を破壊しないようにしてくれとハーレーに哀願した。私は二人をおめるよう努力し、遂にこの言ひ争ひをやめさせ、飛行機にあくれなゐ急いで空港へ行くと、こうにと、デーヴリスに注意した。彼が部屋を出て行く時には、ハーレーの心もいくらかやわらび、今すぐにはデーヴリスを國務省

から追いつく措置をとらなひと言つた。(ウ  
 エデマリーヤ、前掲書、四五一四一六頁)  
 この後デーヴリスはモスクワの米大使館ニ  
 等書記官として赴任した。留年十月下旬より  
 帰米していたサーヴリスは、翌年一月初旬、  
 既にモスクワ勤務が内定していたが、急拠、  
 再び重慶赴任を命ぜられ、デーヴリスの後任  
 としてウエデマリーヤ司令部政治顧問団のり  
 ーダ一格として帰任した。

第六章 第二節

(1) F. R., *op. cit.*, pp. 242-246.  
 (2) F. R., 1945, *op. cit.*, pp. 175-176.  
 (3) *ibid.*, pp. 222-223.  
 尚、これに対しハーレーは次のような見解  
 を述べらる。

「朱徳將軍の要請して采に財政援助は、米國  
 から同量の武器、彈藥を輸送するより經濟的  
 であらうが、このような援助は武装中共に、

武器、弾薬を供給することになり、危険な先例となると確信する。中共の計画を承認したり、レンド・リース物資や財政援助を与えることは、国民党政府の崩壊を阻止し、かつ蒋介石を政府総統・大元帥として支持する米国の確定された政策を損うものとなるであろう。

第六章 第三節

(1) 翌年一月四日付けの『中国とクレムリン』と題するデーヴィダスのメモランダムは、

ソ連の極東政策の現状と展望についての彼のそれまでの見解を総括したものであり、中国部長J・グリンセント、極東局長J・バラントリン、同局次長E・スタントンに回送されバラントリンはこのメモランダムを”有用”と印している。(ibid., pp. 155-157)

(2) ibid., pp. 249.

(3) ibid., pp. 249-253

尚三月一日付けの中国部次長A・シエーズ

(Augustus S. Chase) の『現中国情勢の概況』

と題する長文のメモランダムは、政治・軍事・経済の各分野にわたって中国情勢をレビューしたが、これがいわば中国情勢分析であり、三人によつて作成されたメモランダムはその上に立つた政策提言であつたといえる。従つてこの二つはワンセットにして見る必要がある (ibid., pp. 57-64)

(4) ibid., p. 253

(5) ibid., p. 254

(6) The China White Papers, Vol. I, p. 83

(7) F.R. op. cit., pp. 169-172.

(8) ibid., p. 261.

(9) loc. cit.

(10) ibid., p. 263.

(11) ibid., p. 262.

(12) ibid., pp. 263-264.

(13) State Department Employee Loyalty Investigation, Pt. I, p. 1387

(14) F.R., op. cit., p. 737

(15) F.R., op. cit., p. 737



(16) Anthony Kubek, op. cit., p. 106.

サーグリスは三月十五日頃から四月一日迄、  
エネズキヤー司令部宛に十九本の報告を書い  
たが (loc. cit.) その中、Foreign Relations に  
収められているのは次の十本である。

① 報告十一「毛沢東の見解—米国と中国」(三  
月十三日)

② 報告十四「モンゴルに対する中共の見解」(三  
月十六日)

③ 報告十六「要約—中共が救済復興村設置を

討議中) (三月十七日)

④ 報告十七「要約—華北・華中の日本占領地域  
を中共が実質的に支配している」(三月十七日)

⑤ 報告十八「要約—中共支配地区の全この労働  
・婦人団体を統合しているが、中共地区に分  
離政府樹立の第一歩となる可能性がある」  
(三月十八日)

⑥ 報告十九「要約—山西省主席・国民党政府軍  
才二戦区司令官閻錫山軍の採軍によると閻は  
日本と明確に關係をもつてあり、蒋介石も知

虎

つづける) (三月三日)

⑦報告三「甘肅地区の政治情勢」(三月三日)

⑧「三」要約(蒋介石が最近行つた反動的軍人の人事は内戦への準備の前兆である) (三月三日)

⑨報告三「要約(中共とソ連の間には、まず確実に接触があるが、中共はソ連から武器の援助を受けしていない) (三月三日)

⑩報告三「要約(毛沢東、周恩来、朱徳との会談) (四月一日)

(17) 帰国中のウエデマクヤーの矢謀長がロ  
ス (Mervin E. Gross)

(18) F.R., op. cit., p. 737.

(19) F.R., op. cit., p. 737. p. 368,

(20) Don Lohbeck, Patrick J. Hurley, p. 341.

(21) F.R., op. cit., p. 737.

(22) ibid., p. 740.

(23) ibid., p. 276.

(24) 同協定については次項(三)で検討する。

(25) ハリー・トルーマン・コトルマン回

願録 I 〇三頁、

(26) 山田浩、  
戦後アメリカの世界政策と  
日本 〇六頁、

(27) Henry Stimson, *On Active Service In  
Peace And War*, pp. 618-619.

(28) エドワード・ステューティニアス、  
ルタ会談の秘密 〇八頁、

(29) 正式には、  
*Agreement Regarding Entry of  
the Soviet Union into the War against Japan  
(F.R., The Conferences at Malta and Yalta,*

1945, p. 984)

(30) ソ連の対日参戦が明らかとなれば、欧  
州方面のソ連軍がシベリヤ方面へ移動する前  
に、防備の薄い同方面が日本軍の攻撃を受け  
る危険があるとスターリンが主張し、ルーズ  
ベルトが同意した。

又 蒋介石にも伝達されなかつたのは、  
中国に伝えると何でも面時間で全世界に知れ  
渡つてしまふというスターリンの深い対中  
不信感の爲であつたという。ヘドワード・

ステューテリニアスコヤルタ会談の秘密(八頁) 尚、同秘密条約が正式に公表されたのは、一年後の翌年二月五日であつた。(FR, The Conference at Malta and Yalta, 1945, p. 984)

(31) 米國でこの存在を確実に知つたのは、ルーズベルト大統領、レーヒー(William D. Leahy) 大統領参謀長、モーシヤル陸軍参謀長、キング(Ernest J. King) 海軍参謀長兼海軍作戦部長、ステューテリニアス國務長官、ハリマン駐ソ大使であつた。

(32) (1) 国民政府駐英大使、顧維鈞はヤルタ会談後、友人であるレーヒーに、「ソ連が旅順と大連の租借権獲得を期待してゐるとの情報を持つてゐるが、真相はどうか」と復してゐる。(William D. Leahy, I was There, p. 337)

(2) 蒋介石自身、ヤルタ会談での中国の主权が絡む秘密条約締結を疑い、真偽確認の爲、宋子文外交部長をモスクワへ派遣してゐる。

蒋介石は二月二十一日付日記に次のように記して

いる。

「駐ソ大使、博兼常の采電を読んだ。駐ソ米  
国大使からルーズベルトとスターリソンの会談  
の大意の通告を受け、結果、スターリソンの対  
華方針が明らかになったという。しかしその  
中には口にしがたい内容が含まれてあり、未  
だ私に告げる事ができないものがあるよう  
だ。」

顧維鈞大使の言もこれを裏付ける。ソ連が  
東北と旅順、大連に対する特権回復を要求し

たという伝聞は見当はおれのものではない。  
国勢の危険はすでに極まった。いつの日に救  
われるのだろうか。」「  
「蔣介石神録 605」米  
国、策を誤る<sup>25</sup>」サンデー新聞、昭和五年土  
月三日

(33) F.R., 1945, op.cit., p.305n.

(34) ハーレによつて促進されつつあつた中

ソ関係改善過程で、ソ連は、ヤルタ会談後の  
二月後半か三月初旬に、宋子文を蔣介石の個  
人的代理として受け入れる用意のあることを

明らかにし、蒋介石も宋を派遣する意向であり、  
 る二とをハーレーに伝えていたが、宋の訪ソ  
 の際の議題の一つとして中国側は「戦後にお  
 ける朝鮮の地位とソ連が満州の港灣を使用す  
 ることにこそ親しく議論する」とをあげて  
 した。(ibid., p. 257)

(35) The China White Paper, NO. 1, pp. 113-114.

(36) Don Lohbeck, op. cit., p. 368.

(37) F.R., op. cit., pp. 329-332. pp. 265-268.

(38) ibid., pp. 319-322.

第七章 第一節

(1) エバソル・ハリマン、ロバート・ヘンリー、  
 世界五頁

(2) 荒井信一、第二次世界大戦五頁

(3) ポーランド政府前首相、農民党首ら

ニコライ・チクハ (Stamislaw Mikolajczyk) が  
 首相であった。

(4) B. ビエルト (Boleslaw Bierut) 指  
 導下のいわゆるルブリニ委員会 (政府)。

5) F. R., 1945, The Conferences at Malita and Yalta, p. 973, p. 980

(6) ハーバード大学卒業後、キャリア・デイプロマットとなり、国務省ではジョージ・トリン(George F. Kennan)と並び連問題専門家。第二次大戦中、テハラン、ヤルタ、ポツダムでの会議では、ルーズベルト、トルーマンとスターリンとの通訳を勤め、後アイゼンハワー政権の下でトリンの責任として、駐リト大使(五五一年)ノブ・リビン大使(五一年)

五一年、トリン政権の下でトリン大使(五一年)を勤めた。

五四年四月時点での正式な地位は、ホワイトハウス・国務省連絡担当の国務長官補佐官

(Assistant to the Secretary of State for White House Liaison)であった。

(7) トリン、前掲書、三頁

(8) トリン、前掲書、二頁

(9) 同書、三―七頁

(10) 同書、七頁



(11) W. Averell Harriman and Elie Abel,  
 Special Envoy to Churchill and Stalin,  
 1941-1946, p. 170.

(12) トルーマン、前掲書、七四頁

(13) 同書、表頁

(14) 同書、八〇頁

(15) トルーマン、前掲書、八二頁

(16) 同書、天士頁。尚、トルーマン自身によれ

ば、同法の停止命令はすべからずヘルトが承認済みのもを、ただ署名したまふのことに

であると言っている。

(17) ハリマン、前掲書、表頁

(18) The Gallup Poll, Vol. I, p. 453, p. 471,

p. 474, p. 492, p. 499, p. 508, p. 515, p. 523, )

表4の「締結すべき」、「締結すべきでない

」は、表1の「信用しうる」、「信用出来

ぬ」とほぼ同質のものとして理解出来るであろう

表2と表3は、それぞれ「判断」と「期待

」レベルは異なるが、表2の「参戦する」

を、「期待」を含む「判断」と読めば、四年

三月・翌年三月・七月と次第にその「期待」  
 が高まつて行つたことがわかる。それは同時  
 に「早期戦争終結への」期待でもあるとい  
 える。  
 又「表」と表すでは調査時点に七月のズ  
 レがあるものの「表」の最初の三項目は「い  
 めば日本に対する徹底的敵意・懲罰の意思を  
 表明したものと読めると思うが、この合計高  
 パーセントは「表」の「望む」の「パーセン  
 ト」と「ほぼ見合うもので、日本への敵意がリ

連の対日参戦を望む声を裏表になつてい  
 いていよう。

(19) トルーマン、前掲書、表頁

(20) 同書、10頁

(21) 天保九年九月、トルーマンの対日政権を批  
 判した為、商務長官を解任され、天保九年大統  
 領選挙では進歩党を結成し、同党大統領候補  
 となる。

一  
二  
三  
四  
五  
六  
七  
八  
九  
十  
十一  
十二  
十三  
十四  
十五  
十六  
十七  
十八  
十九  
二十

第七章 第二節

- (1) F. R., 1945, pp. 883-887.
- (2) *ibid.*, pp. 869-870, pp. 878-882.
- (3) F. R., 1945, *op.cit.*, p. 331.
- (4) *loc. cit.*
- (5) *loc. cit.*
- (6) *ibid.*, p. 330.
- (7) *ibid.*, p. 332.
- (8) *ibid.*, pp. 338-340.

(9) 同種密協定がトップ・シークレットであつた為と思われ。尚、在日付報告は、駐リ米大使館公使兼参事官 G. H. ケンシを通過し打電されてゐる。

(10) *ibid.*, p. 867.

(11) *ibid.*, p. 341

(12) 五五年ポリンストン大学卒業後、キャリアップ・デイプロマツトとなる。五三年ルーズベルト大統領のり連承認により初代駐リ大使となつた W. プリツトの下で同大使館勤務。五

留年六月公使兼参事官となる。五聖年、  
國務省政策企画部長。後五三年駐リ大使に就  
任した。が舌禍事件により帰国。後任C.ホ  
ーレン。五六年一三年ユーゴ大使。

(13) *ibid.*, pp. 342-343

(14) *ibid.*, p. 343

(15) *F.R.*, 1944, *op. cit.*, p. 648.

又、五聖年一月四日付けのデイヴィスの  
日中国とクレムリンと題するリ連の極東政  
策にフリマの総括的メモラムは、中国部

長のヴィンセントから極東局長バランティン  
、同次長スタントン、東欧部長アブランタイ  
シは、この要約は、ゲル、次官、ガン（*Jame*  
*C. Dunn*）國務次官補にとつて有用であらう  
と評価した。（*F.R.*, 1945, *op. cit.*, pp. 155-

158）

(16) *F.R.*, *op. cit.*, pp. 344-345

(17) *ibid.*, p. 734, p. 734n.

(18) 既述の通り、デイヴィスはモスクワから  
の批判を行なつてゆくが、帰国したサーヴィ

又は極東局へ配属され、正規の職務は与えられなかつたものの、彼の中共地区での体験は、なかたか多忙だったようであり、中国部ないしは極東局部内のハイレール批判に一定の影響を与えたと思われる (State Department Employee Loyalty Investigation, Pt. I, p. 1310.)

極東局長スタントンは、ゲルリ國務次官、行政担当國務次官補ホルムズに宛てた四月六日付メモランダムで、ハイレールの独善的態度

を次のように厳しく批判した。

「極めて複雑な中国の政治問題に對するハイレール將軍のアプロイ干の特徴は、非妥協的・硬直的態度である。彼の政策は、統一問題に對する蔣介石の非妥協的態度を高め、愚かにも米国の対中軍事援助を蔣介石軍のみに行はしめ、かくする事によつて、抗日戦に効果的に投入しうる中共軍を我々が利用するのを不可能にしてゐる。」

又ハイレール將軍は、キャリア・デ・ポロマ

一 部 二 三

「トに對して極度の猜疑心を抱いてゐる為、  
 我々の士氣にも影響を及ぼしてゐる。其の結果  
 、ハーレー將軍の下で勤務する為中国へ赴任  
 するよう説得する二点が困難になつてゐる。  
 」（F. R., 1945, pp. 348-350）

第七章 第三節

川有吉率領の米・中共接觸史の証言（日朝  
 日ジャーナル）一九三三年三月七日号、一〇五頁

(2) The China White Paper, Vol. I, pp. 83-

84. (3)

(3) F. R., 1945, op. cit. pp. 268-269.

尚、日周恩来評伝の著者・司馬長風は  
 中共側の態度硬化の原因を、蔣介石の後退ま  
 りも周恩来に求めらる。

「この五月（一九四五年一月下旬から五月下  
 旬）にわたる交渉は、實際は罵倒合戦であつ  
 た。周恩来は前例を破つて、先鋭な罵倒の闘  
 士を演じた。この態度の變化は、一九四三年から

一九四三年迄の間に延安でうけた日整風運動の  
 試練の結果ではないかと筆者は推測する。一六  
 三年から一五年まで彼が消息を断つてゐるこ  
 とから考えると、彼はかなりの批判と闘争を  
 受けたまうである。そして、その主要な罪名  
 は日右翼日和見主義、つまり国民党との妥  
 協が多すぎるといふものであつたに違ひない。  
 だが、重慶に戻る時、宥赦することを知らな  
 かつたのであつた。闘争の姿で現われざるを  
 えなかつたのである。その間、  
 一六三年三月三日（同書、三三三―三三六頁）

(F) 三三七頁  
 (4) ビョートル・ウラジミロフ、延安日記  
 (5) 同書、三三頁  
 (6) 正式には、中共側の対策のことである。  
 (7) 同書、三四頁  
 (8) 同書、三六頁  
 (9) 中国共産党第七回全国代表大会（七全大  
 会）は、一九五六年七月毛スリワで開かれた。全  
 大会から約八年振りに延安で開かれ、四月三  
 日から六月十日までの約五週間にもおよんだ。



大会には、全国三万の党員を代表し、正式代表  
表五名、候補代表三名の計八名が出した。  
又朝鮮と日本の共産党代表七名も正式招待者  
として出席した。

三日の毛沢東の開会演説によると、党員三  
万人、共産党軍五万人、民兵三万人、辺区の  
人口九五〇万人と云うことであつた。へアシア  
政経学会編日中国共産党史研究の現段階は示  
負、宇野重昭日中国共産党史序説出五頁、  
ウラジミロフ、前掲書、三七頁。

(10) 日本国際問題研究所・中国部会編 日新中  
国資料集成 第一巻出五三頁。

(11) 山極晃一中国共産党の五米路線の確立過  
程、衛藤藩吉編日中国をめぐる国際政治出  
三五頁。

(12) 日本国際問題研究所・中国部編・前掲書  
、七六頁。

(13) 中ソ大戦中、国民党政府を批判し、  
中共への援助を主張したアジア問題専門誌日  
アメラシア出の編集長ジャック・マニッ  
ク

Jaffe) 及び ミッチェル (Kate Mitchell) らが政府の秘密文書を非合法に入手し、所持したという嫌疑で、又サーヴィスらは秘密文書を彼等に渡したという嫌疑で六名が逮捕された事件。

尚同誌は最高部数は二千部足らずであったが、専門家や政府関係機関の間では注目されたという。山極晃「アメリカシヤ事件ト三五―七二頁」日横浜市立大学論業白才面巻、人文科学系列、中三号。Anthony Kabek, The

Amerasia Papers; A Clue to the Catastrophe of China, op. cit., pp. 31-40.)

(14) 山極晃「中国共産党の反米路線の確立過程」、永平六頁。

(15) The China White Paper, Vol. I, p. 102.

(16) *ibid.*, pp. 116-118, op. cit., Vol. II, pp. 585-596

尚、有効期限は三年とされた。

(17) 有吉幸治「五年ぶりに延安を訪れて」

日朝日新聞 昭和四年二月八日。

## BIBLIOGRAPHY

1. Department of State, Foreign Relations of the United States, 1944, Vol. VI, China.
2. Department of State, Foreign Relations of the United States, 1945, Vol. VII, The Far East, China.
3. Department of State, Foreign Relations of the United States, The Conferences at Malta and Yalta, 1945.
4. Department of State, Foreign Relations of the United States, The Conferences at Cairo and Tehran, 1943.
5. Department of State, The China White Paper, Vols. I - II, Stanford University Press.
6. Complete Presidential Press Conferences of Franklin D. Roosevelt, Vols. 23-25, 1944-1945, New York, Da Capo, 1972.
7. S. I. Rosenman, ed., The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt, vol. 13, Victory and The Threshold of Peace, 1944-45, New York, Russell & Russell, 1950.

8. Senate Committee on Foreign Relations, American Foreign Policy, Basic Documents, 1941-1949, New York, Arno Press, 1971.
9. Cordell Hull, The Memoirs of Cordell Hull, Vol. I-II, New York, Macmillan, 1948.
10. W. Averell Harriman and Elie Abel, Special Envoy to Churchill and Stalin, 1941-1946. New York, Random House, 1975.
11. J. M. Blum, Roosevelt and Morgenthau, A Revision and Condensation of From the Morgenthau Diaries, Boston, Houghton Mifflin, 1972.
12. Herbert Feis, The China Tangle, New York, Atheneum, 1967.
13. Tang Tsou, America's Failure in China, 1941-1950. The University of Chicago Press, 1966.
14. Kenneth E. Shewmaker, Americans and Chinese Communists, 1927-1945, Cornell University Press, 1971.

15. Russell D. Buhite, Patrick J. Hurley and American Foreign Policy, Cornell University Press, 1973.
16. Anthony Kubek, Introduction to the Amerasia Papers: A Clue to the Catastrophe of China, Subcommittee to Investigate the Administration of the Internal Security Act and Other Internal Security Laws of the Committee on the Judiciary, United States Senate, 1970, U.S.A.
17. Elliot Roosevelt, As I saw it, 1946.
18. Sumner Welles, Seven Decisions that Shaped History.

参考文献

一. ロート・シャウブ 『ルーズベルトとホプキンス』 (みすず書房)

二. J.M. バーンズ 『ルーズベルトとオ二次大戦』 (時事通信社)

三. 本橋 正 『ルーズベルトとその外交』 『近代国家の政治指導』

四. 本橋 正 『戦後アメリカ外交への起源』 『年報政治学』 五五四号

五. エドガー・スノー 『ルーズベルト大統領はアジアとソ連とをどう考へたか』  
『中央公論』 十月号、一九五四年

六. 川本謙一 『F.D.ルーズベルト政権の極東政策における対中国  
シバ・ポリシー』 『景天法學論叢』 (四卷三号)

七. 田北亮介 『ニクシーとルーズベルト外交』 立川文彦編  
『国際政治の史的構造』 (ミネルヴァ書房)

八. ハリー・S・トルーマン 『トルーマン回顧録 1・2』 (恒文社)

九. ソ連外務省編 『未来ソ秘密外交書簡——米ソ篇』 (大月書店)

十. E.R. ステグラーニアス 『ヤルタ会談の秘密』 (六興出版社)

十一. ジョージ・ケネディ 『ジョージ・F・ケネディ回顧録 上下』 (読売新聞社)

十二. A.C. シンダミア 『シンダミア回顧録』 (読売新聞社)

十三. エズレル・ハリマン 『米ソ一変りゆく世界』 (時事通信社)

- 十四. チャールズ・ボーレン 『冷戦の再検討』(時事通信社)
- 十五. J. スティール 『中国日記』(みず書房)
- 十六. 蒋介石 『蒋介石秘録 - 米國、宋も諒る』(分々新聞)
- 十七. ヒュー・トリン・ウィリアムズ 『延安日記上下』(サイマル出版会)

- 十八. 渡辺恒雄 『大統領と補佐官』(日新報道出版会)
- 十九. 阿部清 『アメリカ大統領』(三省堂)
- 二十. ウィルス・シムル 『アメリカの戦略思想』(読志新聞社)
- 二十一. G.W. ドムホフ 『現代アメリカを支配するもの』(毎日新聞社)

- 二十二. ゲルト・レツィンク 『ヤルタからヒツダム』(南窓社)
- 二十三. 毎日新聞社編 『太平洋戦争秘史』(毎日新聞社)
- 二十四. H.R. アイザックス 『中国のイメージ』(サイマル出版会)
- 二十五. 入江昭 『米中関係』(サイマル出版会)
- 二十六. 齋藤真 『アメリカの中国政策』『国際問題』四九号 五二四頁
- 二十七. 松葉秀文 『米國の中国政策』(有信堂)
- 二十八. 山田辰雄 『ジョン・S・サウスの延安報告』慶応大学地域研究グループ編 『アメリカの対外政策』(慶応研究所出版会)



二九. 山極 晃

「アメリカ軍事視察団の延滞訪問について」

三〇. 山極 晃

『アジア研究』十卷一号. 一九六三年

三一. 山極 晃

「大戦中の米華関係」『歴史学研究所別冊』一九六〇年

三二. 山極 晃

「中国共産党の反米路線確立過程」衛藤瀧吉編

『中国をめぐる国際政治』(東京大学出版会)

「アメリカ事件」『横浜市大論叢』三四卷. 人文科学

系列三. 三号合併号.

三三. 有吉 幸治

「米・中共接触史の証言」『朝日』一九七二. 三. 十七

三四. 日本国際問題研究所編

『新中国資料集成 才一巻』(日本国際問題研究所)

三五. 毛沢東

『毛沢東選集 才七巻』(三一書房)

三六. 蔣介石

『中国の中のソ連』(時事通信社)

三七. エドガー・スノー

『中国の赤い星』(弘文堂書房)

三八. エドガー・スノー

『中共雑記』( " )

三九. ガザール・スタン

『延安一九四四年』(みすず書房)

四〇. ドクト・ミアバウ

『中国下』(東大出版会)

四一. 宇野 重昭

『中国共産党史序説 上下』(日本放送出版協会)

四二. 波多野 善夫

『国共合作』(中央公論社)

- 四四. アジア政経学会 『中国共産党史研究の現段階』
- 四四. 司馬長風 『周恩來評伝』 (太平出版社)
- 四五. 斎藤真編 『アメリカの対決政策決定と議会』 (日本国際問題研究所)
- 四六. 福田茂夫 『アメリカの対日参戦』 (ミネソタ書房)
- 四七. 山田浩 『戦後アメリカの世局政策と日本』 (法律文化社)
- 四八. 竹前栄彦 『アメリカ対日労働政策の研究』 (日本評論社)
- 四九. R.O. ホーナー, H.M. モーリス 『アメリカ労働運動の歴史II』 (岩波書店)
- 五〇. L.J. ハー 『歴史としての冷戦』 (サイア出版会)
- 五一. W.J. シーボルト 『日本占領外交の回想』 (朝日新聞社)
- 五三. 荒井信一 『第二次世界大戦』 (東大出版会)